



養蚕の盛んな地域で行われる小正月の行事「繭玉飾り」とその作成風景
(繭や農作物が豊かにできることを祈り、繭に見立てた餅や団子などを木の枝に飾ります)

いるま 市議会 だより

No. 141

平成19年12月
定例会号
2008年2月1日発行

12月定例会

条例・請願など27議案を審議.....2P

平成18年度歳入歳出決算を認定.....5P

14名が一般質問11P

市民の声、ミニ情報18P



古紙配合率100%再生紙を
使用しています



環境にやさしい大豆油
インキを使用しています

インターネットホームページ・アドレス

<http://www.city.iruma.saitama.jp/Gikai/gikai.htm>

第4回定例会

トピックス

2007.12

入間市武蔵藤沢駅 自由通路設置及び 管理条例など 27議案を審議

平成19年第4回定例会は、11月29日から12月20日までの22日間開催され、提出議案27件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、決議1件、市長提出による人事案件3件、規約1件、条例5件、一般議案5件、平成19年度補正予算8件と請願3件であり、請願を除くすべての議案が原案のとおり可決されました。請願は2件が採択、1件が不採択と決定しました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成18年度決算認定10件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

新規条例

議案第83号	入間市武蔵藤沢駅自由通路設置及び管理条例	全員一致で原案可決
--------	----------------------	-----------

議案第83号

武蔵藤沢駅周辺整備事業の完成に伴い、東西を結ぶ駅橋上の自由通路の名称を「武蔵藤沢駅自由通路」とし、各種禁止事項とその賠償責任を明確にしたもの。施行規則により、自由通路の通行時間は、始発電車の到着する頃から終電の出発する頃までと制限されシャッターを下ろすこととする。これは、近隣市でのいたずら対策などを参考にしたもの。この条例は自由通路供用開始に合わせて施行される。



全部・一部改正条例

議案第82号	入間市ラブホテルの建築規制に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第84号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第85号	入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第86号	入間市乳幼児医療費支給に関する条例及び入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第85号

市内狭山学童保育室の立て替えによる定員の改正と、学童保育料の改定をするもの。現行の定員40人を70人とし、定員超過の解消を図る。保育料についても、AからDと階層を4段階に分け、保育料を無料・無料・3000円・7000円と減免措置を設けるものとする。本条例の施行は、平成20年4月1日である。なお、これらにあわせて一部時間延長も行う予定である。

人事案件

人権擁護委員候補者

中村善雄氏 入間市大字二本木1108番地
全員一致で同意

廣澤澄子氏 入間市豊岡三丁目7番20号
全員一致で同意

教育委員会委員

やすえ
市村悌偉氏 入間市宮寺2604番地1
全員一致で同意

請願

「後期高齢者医療制度」
実施にあたっての意見書の
提出を求める請願

本請願は、「入間社会保障をよくする会」会長水村隆之氏より提出された。平成20年度に発足する後期高齢者医療制度について、独自の減免制度の創設や資格証明書の発行停止、高齢者が必要・適切な医療を受けられるよう働きかけることを求めるよう要望するもの。

審議の結果、反対多数により不採択と決定した。

悪徳商法を助長する

クレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願

本請願は、さいたま市浦和区にある埼玉弁護士会会長小川修氏より提出されたもの。クレジット契約を利用した悪質商法被害・過剰与信被害を防止するため、クレジット取引における消費者の安心・安全を確保するため、政府等に割賦販売法の抜本的改正を求める意見書の提出を求めるもの。

審議の結果、全員一致で採択と決定し、後日内閣総理大臣及び関係大臣等に対し意見書を提出した。

子ども医療費無料制度の
拡充を求める請願

本請願は、入間市小谷田在住の福田弥生氏外6千45名より提出されたもの。子育て支援の観点から、「乳幼児医療費支給制度」の窓口一時立て替え払い廃止と、対象年齢を小学校3年生まで拡大することを要望するもの。

審議の結果、全員一致で採択と決定した。

意見書

割賦販売法の
抜本的改正に
関する意見書
(要旨)

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなる。そこで、クレジット会社に対し、支払能力を超えた融資をしないように規制すること、同じく

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなる。そこで、クレジット会社に対し、支払能力を超えた融資をしないように規制すること、同じく規制の対象に含めること、同じく規制の対象外に置かれているが、苦情の多い個品方式クレジット事業者を規制の対象とすること、を割賦販売法改正に当たり実現するよう国会及び政府に対し要請する。
平成19年12月20日
埼玉県入間市議会

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964 1111
(内線5112・5113)

決議

姉妹都市ヴォルフラーツハウゼン市との更なる交流促進についての決議（要旨）

昭和62年9月定例会市議会において、ドイツ連邦共和国ヴォルフラーツハウゼン市との姉妹都市提携を議決して以来、両市は青少年異文化体験交流、文化交流、スポーツ交流等を図っている。その結果、この20年で公的交流だけでも双方で800名を超える市民の交流があり、密度の高い交流が続いている。

本定例会において議員提出による決議1件が提出され、全員一致で可決しました。

また、ヴォルフラーツハウゼン市1000年祭には、入間市より友好日本庭園を寄贈し、ヴォルフラーツハウゼン市民の憩いの場となっている。

入間市議会は姉妹都市提携20周年を機に、この草の根交流が国際協調と世界平和実現の一助となるべく、姉妹都市交流を更に深め、特に若い世代に対して、国境を越えた相互理解と協調を使命として伝えていくよう更なる交流の促進を望み決議する。

議会人事

本定例会において、任期満了となる埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙を行いました。

埼玉県都市競艇組合議会議員

友山 信夫



委員会 行政視察報告

営会 運委 員

11月15日
京都府宇治市

11月16日
滋賀県大津市



大津市（議場）にて

宇治市

議会運営（委員会の活性化等）

宇治市の委員会の審査形態としては、付託議案・請願の審査が主であるが、所管事務調査を付託案件と共に議題に挙げている。内容としては執行機関からの報告事項が大半であるが、閉会中においても継続審査として行政報告を中心に概ね月1回程度の開催をしている。

特筆すべき点として市内施設の実地調査を毎月開催し、市内団体との懇談会も行っていることが挙げられる。この背景には費用弁償が廃止されているため、柔軟に委員会を開ける事情がある。さらに請願審査時においては参考人制度を活用し、請願

者本人や代表者から直接意見を聴く場面も設けている点も大変参考になった。また、常任委員会に副市長が出席している点も特筆すべきである。以上が主な視察項目であったが、これ以外に、予算特別委員会の設置や委員会の会議記録の公開など様々な議会改革を進めている点も、参考になった。

大津市

議会運営（委員会の活性化等）

議会運営については、一般質問を通告制で行い、質問回数（年間）の制限はなく、発言時間は1回目が30分、2回目が10分、3回目が5分（答弁時間含まず）としている。委員会の活動状況については、毎年5月の臨時議会において委員を選出し、所管事務調査の1年間のテーマを決定する。閉会中の審査もあり2月定例会において調査結果の委員長報告がなされている。議場等の音響・録音設備については、本会議場のスピーカーは議場内のほか秘書広報課、総務課、議長室、議会事務局、第4委員会室に設置されている。議場のマイクは議席の形態から4人着席できる議席には個別にマイクがあり、3人着席できる議席には2本のマイクが設置されていた。今後我が市議会においても検討される音響録音設備の改修に対して参考になった。

平成18年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、特別会計8件、 水道事業会計の計10件

平成19年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成18年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定については、昨年の9月20日から11月1日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成19年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入351億6,328万7,652円
歳出341億7,931万7,176円**

決算

平成18年度決算については、市長から次のとおり概要報告がなされている。

平成18年度の各会計の予算執行については、一般会計及び特別会計は、やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をしたが、予定した事業は概ね執行でき、全て黒字で決算を終了することができた。また、水道事業会計についても黒字で決算を終了することができた。

平成18年度の一般会計歳入歳出決算は、前年度決算額と比較すると、歳入で2億6,301万3,650円、率にして0.8%、歳出で4億4,575万7,255円、率にして1.3%のそれぞれ増額である。また、翌年度への繰越額2,359万6,000円を除く実質収支額は9億6,037万4,476円で、予算現額との比較では、歳入が100.7%、歳出が97.9%の執行率である。

一般会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

今入間市のすべきことは、国民に一層の犠牲を押し付ける国の政治から、市民のくらしを守って積極的な施策を講じることである。しかし、本決算は、国の言いなりに市民生活を脅かし、市民に負担を強いるものがあり、以下の点を指摘し反対する。

定率減税半減、年金生活者への課税強化など重すぎる負担増の市民税。住民票や印鑑証明書などの手数料を50円値上げし、200円にしたこと。海外の戦争支援活動に国民を動員する国民保護計画関連の事業化。就学援助の対象を減らすため、家賃などで独自規制をしていること。節目支給まで後退させた敬老祝い金をさらに減額したこと。

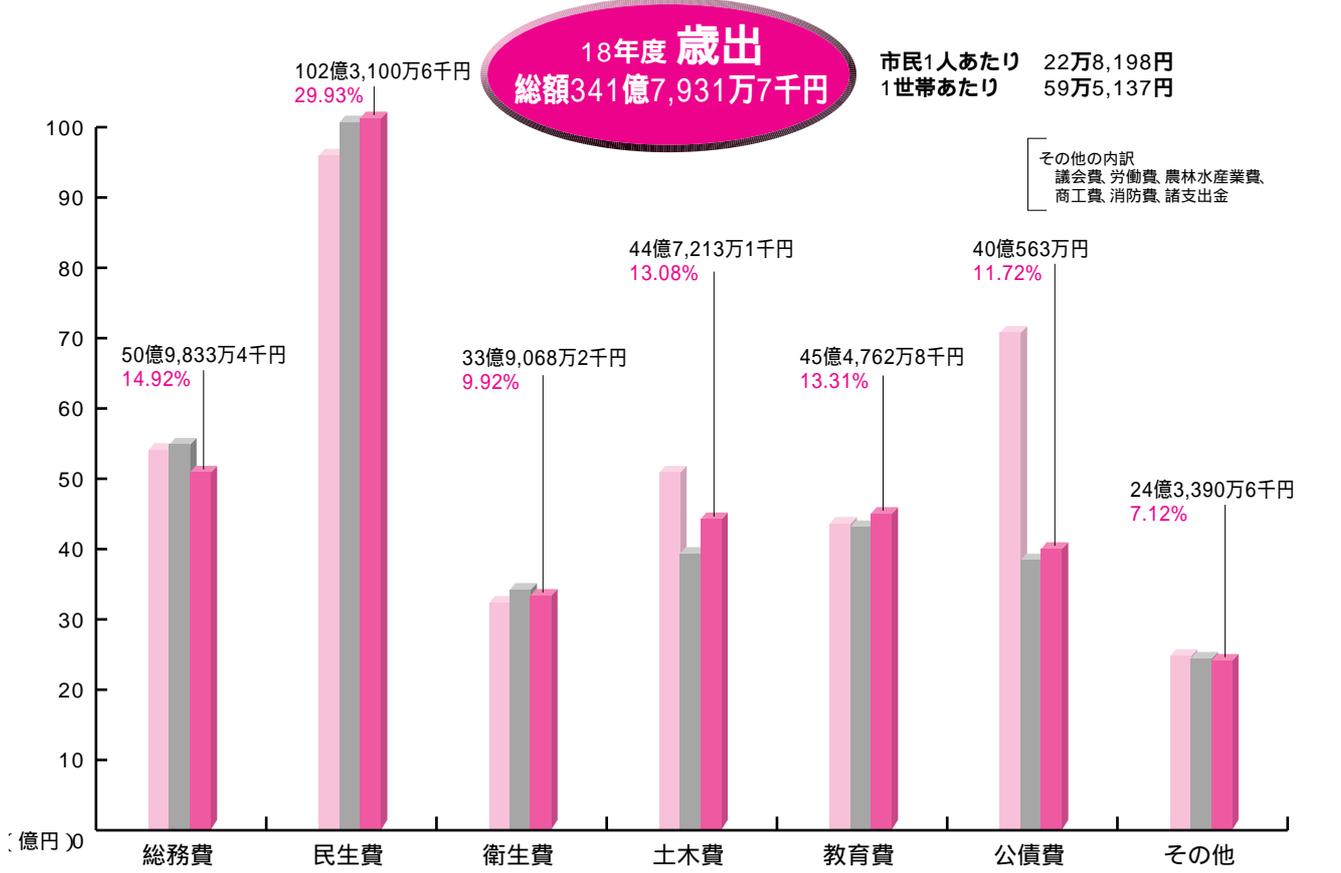
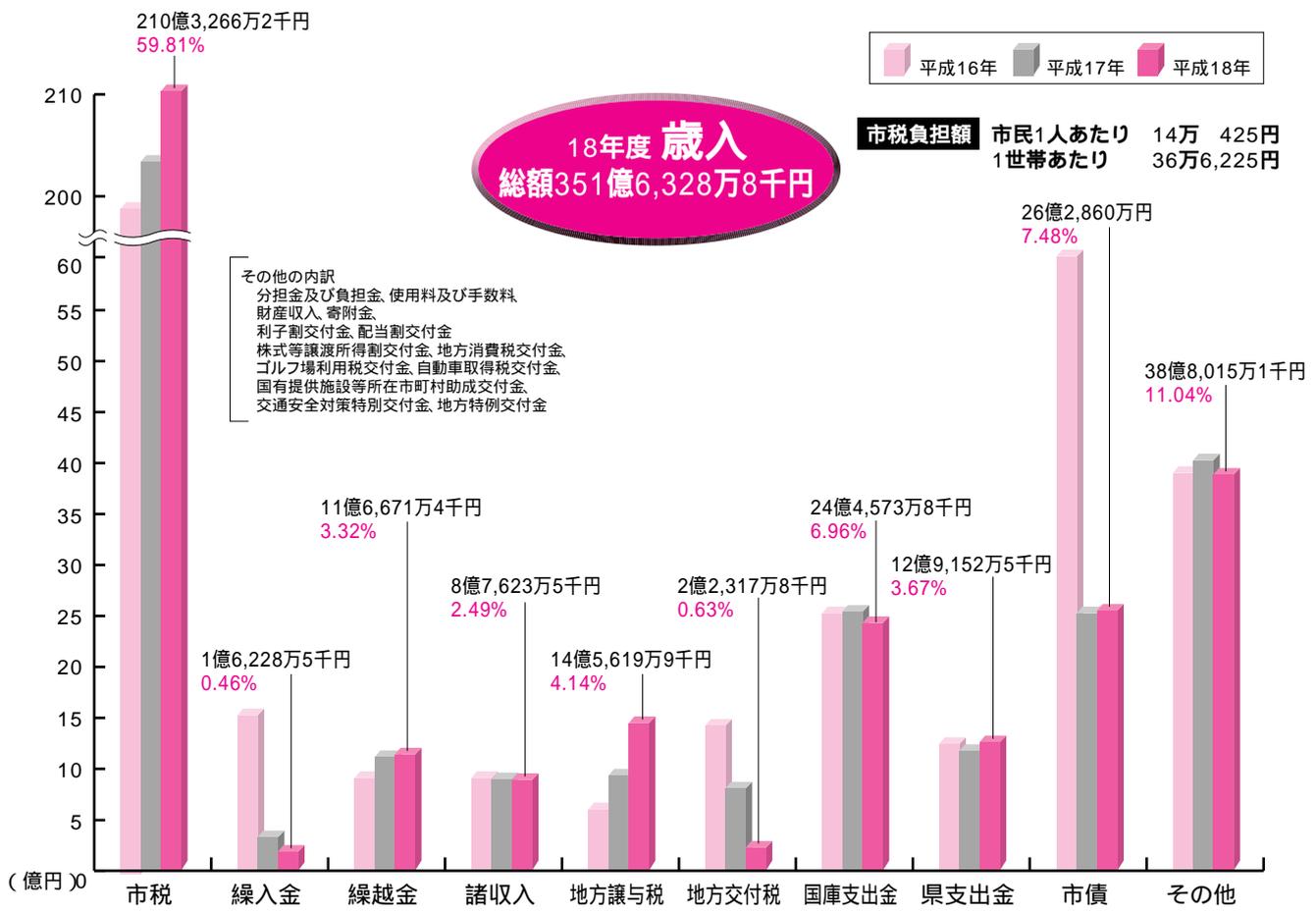
後期高齢者医療制度を具体化するための広域連合負担金。生活道路の整備が遅れ、改修が間に合わないほど道路整備予算が不足。重度心身障害者福祉手当の削減。狭山台土地区画整理事業への多額の繰り出し金に反対。

賛成討論（未来新政会）

当市の財政運営は、三位一体の改革の影響により普通交付税が初めて不交付となり財源不足となった。加えて歳出では少子高齢社会への対応など支出の増加要因があり非常に厳しい状況にある。歳入については、定率減税の半減や景気回復基調により個人・法人市民税の増額、所得譲与税の増額となり普通交付税の不足分を補った。歳出については、扶助費などの義務的経費が増加している。經常収支比率は改善されているが依然高い数値を示している。さらなる改善を期待する。そのような中で二本木公民館、金子小学校講堂など各施設の整備や武蔵藤沢駅橋上化・自由通路設置事業、久保稲荷線の全線開通など都市基盤整備への取組み、加治丘陵の公有地化の推進など積極的な事業展開が図られている。今後も厳しい財政状況が続くが、財源の確保と住民福祉の向上を目指し、積極的かつ健全な財政運営が持続できるよう要望し、賛成の討論とする。



一般会計歳入歳出決算 自主財源246億4,078万9千円(70.2%)・依存財源105億2,249万9千円(29.8%)



平成19年3月31日現在 人口149,779人 世帯数57,431世帯

反対討論（そらまめ）

平成18年度から約130の事業評価を行ってきたが、まだ重点施策として展開するには至っておらず、特色ある決算ではない。精査し体系化する思い切りが必要である。反対項目は平成18年度予算審議で述べた6点と後期高齢者医療制度設立に関するもの計7点。

指摘事項は以下の諸点で、まず行政情報の公開率が大変低い。次に連結財務が自治体に導入されると第三セクターや市の出資先の決算が注視されることになる。資料によると市職員定年退職後の再就職・再雇用で配慮すべき点を感じ、国の天下りと同一視されないようにすべきで、この点をあげておく。

3点目は教育関係の指摘である。教育基本法を再改正する必要がある。

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



放映チャンネル
11チャンネル
放映時間
議会開催日の午後6時から

る。先頃埼玉県では新しい歴史教科書で物議をかもした高橋委員が委員長になった。県内自治体に影響を及ぼさないことを願うと同時に、この点に留意して今後の教育行政に努められたい。

賛成討論（人間自民クラブ）

平成18年度国の予算は、重点強化期間最後の歳出改革路線の強化で普通交付税の削減、国庫補助負担金の廃止・縮減に伴い、末端市町村の財政状況は極めて厳しい状況である。

入間市の平成18年度一般会計決算は、歳入で前年度対比0.8%の増額、歳出では1.3%の増額で決算となる。

歳入では、市民税個人分が税制改正などにより増額となり法人分も増額となったが固定資産税の家屋分が評価替時で4.3%の減額、市税総額は2.7%の増額となった。交付税は71.8%の減額で、特に普通交付税は入間市行政初の不交付団体となった。

歳出は東町学童保育室整備・児童手当の拡大等、民生費の増額がある中で、投資的経費の道路の改修事業、各区画整理事業、学校等教育施設の整備等、積極的姿勢がうかがえる。

市債残高約304億円で今後も増大が予想される。事業を精査し市債依存の軽減、財政の健全化と市民福祉の向上を要望し賛成の討論とする。

賛成討論（公明党入間市議団）

歳出について、老人憩いの家の事業は今後老朽化した施設の維持改修へと重点化されるが、東藤沢憩いの家を改修したこと、各公共施設に対し、市民の命を守るAEDの計画的な設置を、平成18年度より積極的に展開したこと、以上の2点は公明党が主張したことでもあり非常に評価する。

埼玉県後期高齢者医療制度の広域連合設立準備会負担金については賛成。そもそもこの制度の設立は、急激な高齢化により、一自治体では高齢者の医療費負担を支えきれないのが主な理由。自治体ごとの高齢者医療費負担の格差を是正する意味でも県全体で一つの保険制度にすることにより、保険財政の安定化を図ることができ。経済的に苦しい方には様々な軽減措置も検討されている。後の世代に借金をつけ回しせず私達の世代のことは私達の世代で、協力し合って解決すべきと考える。以上の点から、賛成討論とする。



議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をすることができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事（例：副市長、教育委員等）の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自立権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
3月に開かれる予定です。

賛成討論（いるま緑風会）

地方交付税のうち普通交付税が初めて不交付となるなど、財政運営上大きな変化が生じた年度であった。

9億6千37万円あまりの実質黒字の決算は評価できるものの、経常収支比率が89・6%と高水準で推移していることは憂慮すべきである。

厳しい財政状況の下での、収入未済の防止など歳入確保への努力や、学童保育室の全校整備、久保稻荷線全線供用など、市民要望に対応した行政運営への尽力を評価する。

本決算審査において、道路や公共施設の補修、学校耐震化などへの財源確保が困難さを増している点について、憂慮の念を強くした。自立した財政の確立と行財政改革の断行による財源の安定確保が急務である。

市民の「いのち」と子どもたちの

「みらい」を軸にした市政運営と、執行者たる市長自らが交際費の支出基準の明確化を図るなど、政策の優先順位に則した歳出抑制に引き続き努められたく要望し賛成討論とする。



賛成討論（民主党入間）



平成18年度入間市一般会計歳入歳出決算について、歳入では、市民税、固定資産税、景気の回復基調により法人分についても全体的に企業収益が堅調であったことから、前年度対比増であったこと。歳出では、厳しい財政に対応するため「行財政緊急改革プラン」による内部経費の削減を図り、継続的な諸施策である「健康、福祉の増進」「環境への配慮」「教育文化の振興」に取り組み、市民との協働による活力ある「元気な入間」まちづくりを推進してきたことを賞賛する。ただし、国の厳しい財政状況と進行する少子高齢化社会を背景に厳しい財政運営が続くことに変わりはなく、経済的で効率的、地域福祉の充実、都市基盤整備、高度情報化、環境保全等と多種多様な行政需要や新しい行政課題に積極的に対応し、硬直した歳出構造に変わりのない現在の状況から早く脱却することを望み賛成の討論とする。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

（国民健康保険特別会計）

反対の理由は、国保税を払いきれない368人に保険証を渡さず資格証明書を発行しているため。65歳以上の高齢者世帯や義務教育児童生徒のいる世帯、乳幼児のいる世帯にまで資格証が交付されている。資格証の交付は、社会保障の制度運用にあたって行つてはならない。国保税の引き下げ、減免制度の拡充を行うべき。

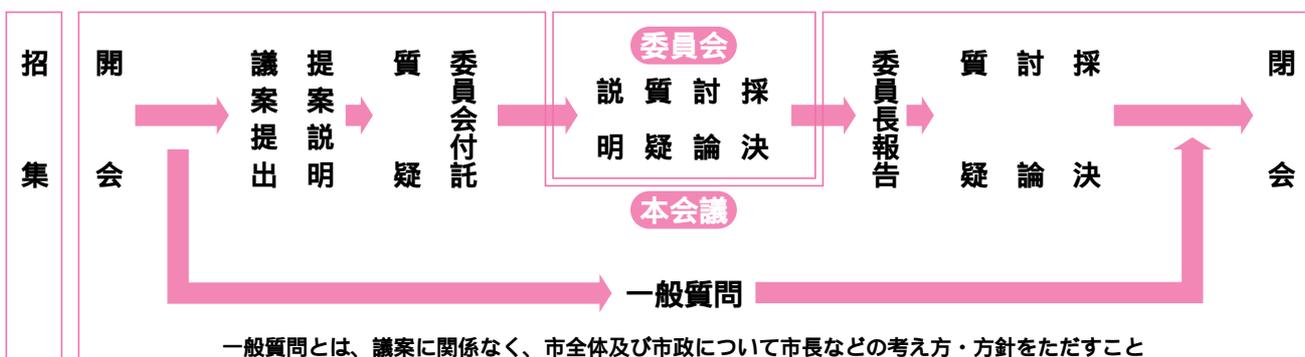
（介護保険特別会計）

度重なる負担増で高齢者の生活は厳しくなっている。更に65歳以上の保険料を引き上げて、新たな負担を強いることには反対である。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

この事業は、保留地処分が進まず、計画変更の度に市費投入額が増やされ、4回目の見直しで、当初計画の2.5倍にも激増。市民生活関連予算を抑え、一部の事業に莫大な税金を投入することには反対。今すべきことは、全市民を対象にした暮らしや福祉、教育分野への市費投入である。

会議の順序



賛成討論（未来新国会）

（国民健康保険特別会計）

決算状況は形式収支で黒字となっているが、繰越金・一般会計繰入金を差し引いた実質収支では大幅な赤字である。収納率向上に向け抜本的対策を願う。歳出全体の約93%が医療関連支出であるため、医療費の抑制が急務である。厳しい財政状況ではあるが適切な執行であり賛成の討論とする。

（介護保険特別会計）

介護保険料の改定があつたが、階層区分の細分化等により収納率は向上している。地域包括支援センターの設置、通所型介護予防教室「わいわい探検クラブ」介護予防教室の開催などの事業が実施されていることから賛成の討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

当事業のプラス効果は企業進出による雇用や8億円を超える市税収入がある。また居住地域も形成されつつあることから、早期完成を願う賛成の討論とする。

反対討論（そらまめ）

（国民健康保険特別会計）

次々と打ち出される社会保障制度改革は短時間で十分な議論なしに法

案をまとめていっているのが特徴で、社会保障の解体である。構造改革は医療費や介護給付の抑制を目的にしているが、全国的には医者がいないなど地域格差を生み問題が多い。保険者である自治体の責任の重さを実感し改革の再考を迫る必要がある。

国保会計反対の項目は解体の象徴である資格証明書の発行。究極のところ生活困難者をどうするのか。国保は国による財政支援の強化と一般会計からの繰入金補てんによる累積赤字の対応しか方法はない。自己責任として切り捨ててはならぬ。

厚生労働省は診療報酬明細書や健診の結果から個人情報を集計・分析し医療費の抑制と報酬改定に活用する方向の検討もしている。このことは健康状態や受けた治療を本人の知らないところで一元管理するための一歩で、懸念されてならない。

賛成討論（人間自民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険は、少子高齢社会の前途を考えると益々厳しくなると理解する。歳入の国保税の割合は年々減少し、一般会計からの多額の補てんが現状。最小限の繰入努力を望む。

歳出は医療費関係が92・9%と増加。その抑制対策、疾病の早期発見治療、市民の健康増進対策を望む。



（介護保険特別会計）

平成18年度は制度見直しの年。介護予防重視型システムへの転換や地域支援等の新規事業が導入され、包括支援センターを設置。介護予防は高齢者が増加する中重要。適正な介護給付を望む。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

当年予定の事業も計画通り完了。全体の進捗率は69%で道路整備率58%、雨水管76%、污水管89%となる。

都市計画道路根岸・二本木線の一部完成により工業地域の利便性が増し110社以上が操業し工業団地として形が整いつつある。早期完成に向け一層の努力を願う賛成の討論とする。

平成18年度 特別会計決算一覧表

	歳 入	歳 出	実質収支額
国民健康保険特別会計	119億1,886万6千円	118億1,255万円	1億631万6千円
老人保健特別会計	77億9,827万円	77億896万9千円	8,930万1千円
介護保険特別会計	49億717万3千円	47億3,142万4千円	1億7,291万3千円
下水道事業特別会計	29億931万6千円	27億9,366万9千円	7,353万7千円
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	9億4,962万8千円	8億338万7千円	1億3,222万円
人間市駅北口土地区画整理事業特別会計	4億667万円	3億1,280万6千円	8,236万4千円
扇台土地区画整理事業特別会計	5億1,008万円	4億7,925万3千円	1,590万6千円
狭山台土地区画整理事業特別会計	14億2,713万2千円	12億8,737万4千円	1億588万4千円

賛成討論（公明党人間市議団）

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

この事業が開始した平成5年当時の区域内の税収に比較し、現在はその20倍の7億円以上にもなっている。先行投資の時期が終われば、あとは道路等の維持管理を除くと、長期間にわたり、大事な財源として広く市民の福祉にも還元できることになる。減価償却資産分を除いても、年間6億円とすれば、10年で60億円の財源になり、増え続ける福祉・医療・介護関連予算への貢献が期待される。これが本来政治のあるべき姿であり、短期的投資と、将来的な投資及び利益をバランスよく組み合わせることを理解しなければ、最終的に市民に負担のしかかってしまう。

今後は、街路築造工事及び雨水工



事費等の経費について、積極的な経費削減への努力を要望するとともに、環境に配慮し、人間市民の雇用を拡大する良質な企業のさらなる誘致を期待し、賛成の討論とする。

賛成討論（いるま緑風会）

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険特別会計への一般会計からの繰り入れは、11億5千万円である。これは医療費の増加と低所得者の増加による税収不足からやむを得ない。資格証明書については、きめ細かな納税相談を行ない、対象を払えるのに払わない者に限定する努力が続けられていることから、収納率向上と税負担の公平を図る手段として是認できる。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

当事業の区域は、110社を超える企業が立地し、約250戸の住宅が建っている反面、道路や雨水管等の基盤整備が充分とはいえない。積極的なインフラの整備は、納税者たる住民や企業が受けるべき行政サービスとして、また、事業の効率からして当然のことである。現在、固定資産税と法人市民税で年間約8億円の収入があることから、当事業は、人間のまちづくりと財政のため、欠かすことができないものとなっている。

賛成討論（民主党人間）

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

狭山台地区の新しい街地整備を目的とした本事業は、多くの地権者のご理解と、ご協力により、おおむね順調に進展していると聞く。現在の進捗率は68%強といわれ、晴れた日の昼は富士山を眺め、12月にかけての夜には、各住居地域の家々の競い合うようなイルミネーション。工業団地と住居地域がマッチしたまちづくり。人間市を代表するような整備されたまち並みと道路整備を、ぜひ、早く完成させることを望み、賛成の討論とする。



議会運営委員会

議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項を所管しています。

議会の運営と委員会

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。現在、人間市議会には、趣旨・目的に応じて、総務・都市経済・福祉教育の3つの常任委員会、議会運営委員会、特別委員会（必要があるときに設ける）が置かれています。

一般質問

12月定例会の一般質問は、質問者14名により12月11・12・13日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

Question 1 保育所・園の時間延長と休日保育

齋藤 國男議員

質問 公立と私立の保育料の違いはあるのか。公立の平日・土曜日の時間延長と、日曜・祝日の一日保育はできないものか。

福祉部長 保育料の違いはない。私立保育園は国・県より補助金があり、時間延長は私立にまかすことで、市は財政的な負担がなくてすむ。

質問 公共施設の救命用具の名称と、その取扱い。取扱者の指導と取扱者が万が一取扱いミスをした場合、責任は誰が持つのか。



少人数学級の評価と展開

野口 哲次議員

質問 子どもたちに基礎的な力をつけさせ、応用力を育むためには、個に応じたきめ細かな指導をすることが大切である。ある調査結果によると、少人数学級は、学級編制の基準である40人に近い学級と比べて、個別指導の機会が増加し、子どもたちの学習意欲の向上につながるとしている。少人数学級の評価は。

教育長 少人数学級は、基礎学力の定着と基本的生活習慣の確立という点から効果がある。ただ、適正な人数は、小学校低学年で30人、中学年で35人、高学年で38人、中学校1年で35人、2・3年で38人と考える。

質問 1学級38人は多いという印象を受けるが、その根拠は。

教育長 2つに分けて少人数指導を行う場合ちょうどいい人数である。切磋琢磨していくため、また、社会性を身につけるためには、ある程度の人数が必要となる。

質問 現在、埼玉県が行っている小学校1・2年で35人以下、中学校1年で38人以下の学級編制を、市独自でさらに拡充できないか。

教育長 市が教員を採用することによる拡充は、教員の資質、教育施策の継続性の理由からできない。



質問 子どものコミュニケーション能力を高め、また危険への対応を身につけさせるため、多くの学校でロールプレイングを用いたプログラムを行っている。学校に合ったものを選ぶよう情報交換を行っては。

教育長 校長研修会等で行う。



Question 3

職員配置の見直し・図書館充実を

山本 秀和議員

質問 職員の超過勤務の状況は。
市長 平成18年度総計は約7万2千時間。超過勤務縮減に努めているが、一人当たり年間200時間超の部課が6課ある。今後とも組織、人員、体制など総合的な配慮に努めていく。

質問 平成22年4月に1千55名体制を構築した後、政策形成など円滑な行政運営ができる見通しは。
市長 現状の業務を前提に、可能な範囲の削減である。国の制度変更などへは、その都度対応したい。

質問 「公務」の範囲についての考え方は。また、公民館・支所・博物館など公共施設への職員配置見直しについての考え方は。
市長 「公務」の認識が大きく変わりつつあり、民間委託など必要な検討を今後も進める。個々の施設については、施設の役割、地域の歴史・文化、住民感情などを踏まえ、よりよい運営体制を慎重に検討したい。

質問 「大学生がレポートを作成できる」レベルの専門書籍の充実を図るべきと考えるがいかがか。
市民部長 循環バス対策審議会委員の選定の際、公募を予定している。



市立図書館

生涯学習部長 大学の一般教養課程までの書籍を4館で分野を分担して収集し、高度な専門書籍については国立国会図書館などの相互貸借で対応している。また、近隣館や大学図書館の相互利用も可能である。

質問 車両入れ替えに向けた市内循環バスのあり方検討にあたり、市民参画の手法についていかがか。
市民部長 循環バス対策審議会委員の選定の際、公募を予定している。

Question 4

市道F37号線の歩道整備について

齋藤 武久議員

質問 県道川越・入間線から不老橋までの間の歩道が未整備となっている。整備費が多額となることから借り上げ方式で整備できないか。
市長 公共用地の確保については、買い上げ方式より借り上げ方式という方針で幾つか取り組んできたが、相続等の発生により買収請求が大分増え財政にも影響を及ぼしており慎重に対応しなければならぬ。可能な限り買い上げをして、しっかりとした形で道路行政を行っていくことが基本的な考えである。実施時期においての検討も視野に入れなければならないと考えている。

質問 歩道整備について、県道川越・入間線の交差点から30m位だけでも整備できないか。
市長 道路幅員が変則的になり危険である。整備するなら全線を一気に整備しなければならないと考えている。

質問 武蔵藤沢駅東口の開設に伴い、市道F416号線・418号線の道路拡幅及び市道F418号線先に回転広場を設置できないか。
市長 現状では東口の整備についての考えはない。



市道F37号線（大字下藤沢）のようす

市長 国道463号から駅の方へ入る狭い道路である。用地提供がいただけるなら安全性を考え歩行者道路として整備していきたい。したがって、車の乗り入れについては西口を利用していただきたい。

質問 道路拡幅・東口の駅前広場の将来計画の考えはあるのか。
市長 現状では東口の整備についての考えはない。



国道16号沿いの工場跡地で建設の進む大規模商業施設

Question 5

市民農園について

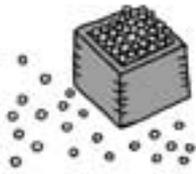
宮岡 幸江議員

質問 市民農園は、休日や余暇を利用して気軽に農業を楽しむ場となり、運動不足の解消や外出する機会の減る定年退職した方々にとっては新たな仲間作りにも一役買っている。また、市民が農業を楽しむだけでなく遊休農地の有効利用や適正な活用の方策の一つになりうる。遊休農地は、病虫害の温床となりごみ等の不法投棄を招き、農村景観・生活環境の悪化につながることも懸念される。市民農園の活用と促進の計画は。

環境経済部長 市の直営は増やす計画は無い。今後、農家が経営として行う体験農園を研究していきたい。

質問 都市の中心商店街や駅前をはじめとする中心市街地は、都市の顔として重要な役割を果たしてきた。郊外型の大型アウトレットは、雇用と税収をもたらす側面もあるが、入間市は市街地再開発事業により都市基盤整備が充実し、中心市街地の拠点としての街づくりが形成されてきた。このような中、国道16号沿いの工場跡地に進出する大規模商業施設の影響と今後の中心市街地への商業活性化政策は。

市長 地元の商店街に改革の意欲を持ってもらうことは大事な点である。行政も商工会と連携を密にして応援をしていかなければならない。商業行政は行政だけのリーダーシップだけでは成功しない。商店街がいかに汗を流し、行政が確にサポートできるかが鍵である。価値あるコーディネートをしていきたい。



Question 6

「歩車分離」信号の拡充を

金澤 秀信議員

質問 朝夕の交通量の多い交差点や、通学路途途中の交差点など、横断者の安全確保の為、歩車分離信号いわゆるスクランブル交差点を拡充すべきと考える。市の考え方と、県への働きかけは。

市長 東藤沢4丁目や河原町交差点などは、非常に危険な交差点といえる。横断者安全対策として県とも協議していきたい。

質問 大切な子供達が通う市内小学校や保育所などの職員の方々のインフルエンザ予防注射の接種率はどうか。もっと対策を啓蒙すべきでは。

市長 2割から4割程度の接種率。今後、関係機関と相談する。



質問 市内の中小建設会社保護育成について、適正な競争原理のもと、適正な価格で工事をして頂くことは大事だが、何よりもその基礎となる積算設計にあたっては、これまで以上に現場の状況を把握すること、市場価格の変動を迅速に反映させることを、関係者は求められていると思うが、市長のご見解は。

市長 現場をよく調査して実態に合っていないければ工事価格を調整変更する制度もある。

質問 市内の中小の旅行代理店保護育成策として、現在市役所で委託している市外の大手代理店への随意契約を見直し、市内代理店との相見積もりとすべきではないか。

市長 指摘されたように対応する。

Question 7

障がい者就労支援センター設置を

永澤 美恵子議員

質問 子宮頸がんはウイルス感染によるものであり、検診により100%予防できるガンである。罹患率の高い若い世代に対して検診の普及啓発をはかるべき。

健康福祉センター所長 成人式等を利用して、普及啓発をはかる。

質問 障がい者の雇用状況について 市職員の雇用率、民間企業雇用率、現在の雇用促進の取組みは。

市長 2.2%、1.1%、虹の郷・花の郷等働く場の確保、月一回の就労相談等を実施し雇用の場を紹介。

質問 県の「障害者雇用サポートセンター」と連携を取り、企業の雇用拡大を図るべき。障がい者にとっては職業斡旋だけではなく、就労後企業との間に入りコミュニケーションを取る援助者（ジョブコーチ）が必要。援助機能を備えた「就労支援センター」を設置すべきである。



市長 自立支援協議会等の意見を聞きながら、早急に設置する。

質問 所沢市の三ヶ島工業団地の騒音規制が緩和される問題について市の見解は。

市長 今回の決定権は所沢市が持っている。現在近隣からの苦情もなため、現在の生活環境の維持を企業に申し入れをする等、3点の条件をつけて近隣住民の理解のもと了承するとの判断である。

質問 今後、市境の迷惑施設設置に対してルールが必要ではないか。

市長 ルール作りは難しいが、円滑に進むよう話し合い努力していく。

Question 8

健康福祉センターで医療費軽減を

石田 芳夫議員

質問 平成15年オープン健康福祉センターは、用地費と施設費（市費95%）の38億538万円で建設。運営費は博物館の3倍で10億円弱。「予防は最大の医療」として保健・医療・福祉機能を持つ拠点施設だが、市の医療費軽減に役立っているか。

市長 15年度と18年度の一人当たり医療費増加率は、所沢、飯能、狭山や県平均と比べて低く14・33%であり、医療費軽減の効果はある。



健康福祉センター

質問 岩手県旧沢内村では、村民は少しでも体の具合が悪ければ病院で受診し、早期発見と早期治療、予防活動に徹している。老人医療費無料化を45年も続けている沢内村の老人医療費が、全国平均37万8千円の半分以上18万6千729円になった年がある。この教訓に学ぶべきだ。

市長 今も沢内村の経験は生きている。人間市の医療費を削減させるため、長期的視野で健康福祉センターを運営していく。

質問 所沢市は公害問題の事業所が住宅地に混在状態を解決するため、平成13年にミニ工業団地を上藤沢と宮寺境の食い込んだところに建設。その騒音規制を55から70デシベルに緩和するために説明会を開催中。人間市は最近騒音を調査し、悪くならないことを条件に了解したというが、騒音規制を工業地域や工業専用地域並みの70デシベルにしたなら、違反でなくなり実効性がなくなるか。

市長 今以上に騒音を悪くさせないという所沢市との約束だ。

Question 9

24時間小児救急医療体制の確立

金子 健一 議員

質問 日本の医師数は国際水準と比較して非常に不足している。臨床医は10万人あたり200人で、OECD加盟30か国中27位。背景に、医学部定員を減らし続けた国の医師削減政策がある。社会問題となつている「医師不足」への認識はどうか。

市長 深刻な事態は指摘のとおり。とくに小児科、産科、外科の不足は危機的。少ない科は増員計画を望む。

質問 入間市と所沢市、狭山市の医療圏における、小児二次救急（入院、手術が必要な患者）病院の輪番体制が崩壊している。影響はどうか。

市長 影響は大きい。最大の理由は初期救急の体制が弱いこと。二次救急に来る患者のなかに初期が多く、「対応できない」と離脱している。



質問 所沢地区救急医療協議会で、市長はどんな主張をしているか。

市長 県に主体性を持ってほしいと要請。各市の市長も同意見。初期救急は各市で責任を持つ。入間市と狭山市は医師会の協力を得てセンター方式を検討中。これができれば病院に二次救急の対応もしてもらえる。

質問 日本小児科学会は、病院小児科勤務医の疲弊という事態への対応として、身近な小児医療提供体制を維持しつつ入院小児科医療提供体制を集約するという、「地域小児科センター」構想を打ち出している。その評価と具体化の可能性は。

市長 評価すべき構想だが、問題は医師の確保。費用の面もあり、今後の研究対象としたい。

Question 10

保育料の引き下げで子育て支援を

吉澤 かつら 議員

質問 保育所（園）の保育料は、所得税課税世帯は所得税額、所得税非課税世帯は住民税額によって決まる。この間、配偶者特別控除の廃止、定率減税の半減などの増税が行われてきた。これらの増税によって保育料までも値上げされた世帯がある。その影響はどうなっているのか。

市長 具体的には把握できないが少なからず影響があったと思う。説明責任をきちんと果たしていきたい。



入間市駅飯能行きホームに設置された待合室

質問 子育て支援として保育料の引き下げを行なっている自治体が増えてきている。入間市の場合、特に3歳児未満の保育料の負担が重い。市で実施したアンケートでも73%が「保育料や幼稚園にかかる費用負担を軽くしてほしい」と答えている。保育料引き下げを行なうべきではないか。

市長 保育にかかると費用の一部を負担してもらうのは当然と考える。

質問 ひとり親家庭は年々増加。特に、母子家庭の場合、年収は一般世帯の4割しかなく苦しい生活を強いられている。様々な苦労や悩みを抱えながら必死で子育てをしているひとり親家庭に、経済的支援や相談支援、就労支援など総合的な支援を。

市長 相談支援については、きめ細かく行なっていく。

質問 入間市駅の飯能行きホームにガラス張りの待合室が設置された。同じものを池袋行きホームに設置するよう市から鉄道会社に働きかけを。

市長 設置してもらうよう鉄道会社に今後も要望していく。

Question 11

ペアーレ人間・野田の区画整理

宮岡 治郎議員

質問 社会保険健康センター『ペアーレ人間』について。人間市の施設として存続させることを求める請願があり、人間市議会で審議の結果、「趣旨採択」と決定した。以後3か月近くが経過するが、この「趣旨採択」を受けて、人間市としてどのように処理しているか。人間市のクリンセンターからこの施設に、年間100万キロカロリーの余熱を、無償で提供してきた、などの事情もあるが。



人間市も、現在の機能での存続に基本的に異論が無い『ペアーレ人間』

企画部長 請願の「採択」に近く、存続には基本的に異論が無い。他の市施設とは違いがあるが、行財政改革に組み込み、長期の存続や将来の改修を検討している。整理機構からは、無償に近い譲渡の形を探りたい。

質問 今後の日程はどうなるか。整理機構の公募の後に、人間市に話しかけるのはいつ頃と読んでいるか。
企画部長 市内部の検討委員会の結論は、来年の2月と設定している。

質問 野田の土地区画整理事業について。事業の進行状況は。整備の効果は。今後の展望と課題は。
区画整理部長 事業費ベースで71%、道路整備率88%、保留地処分率88%で、完成に向け順調である。住宅が200棟程増加し、南北の交通利便性が大幅に向上している。平成22年度までには、工事は大方完成。市からの補助金の交付が課題である。

質問 西側の街区公園の開設が期待されているが、用途はどうか。
区画整理部長 平成21年度に着工をしないと、いま計画している。

Question 12

学童保育の充実・高齢者医療守れ

安道 佳子議員

質問 共働き、一人親家庭の増加や、核家族化がすすみ学童保育の役割は、ますます重要になっている。相次いで起きた登下校時の痛ましい事件後、放課後の子どもの安全を確保する場としての役割も担い、学童保育の整備拡充が求められている。以前から指摘している定数超過の扇学童、藤沢学童保育室の改善計画は。
市長 学校の余裕教室の活用について学校側と協議し、計画的にすすめるよう検討している。

質問 待機児童の問題や生活場にふさわしい施設設備の拡充、指導員の条件整備など、ガイドラインに沿った改善が求められるが。
市長 現状では様々な課題を抱えているが、ガイドラインの示す方向に向けて、今後努力していく考えだ。

質問 来年4月実施の後期高齢者医療制度は、高齢者に際限のない負担を押しつけ、必要な医療が受けられなくなり深刻。保険料は全国平均よりも高く、特に低所得の人には、大幅な負担増になるのは明らか。
市長 保険料は全国と比較して高くも低くもない。低所得の人は確かに負担増になる。

質問 生活が大変ななか、滞納者への保険証取り上げは、高齢者の命にかかわる。保険証の取り上げは止めるべき。国、県に制度の中止・撤回を求めるべき。
市長 訪問などで、個々の生活実態を把握し、十分に配慮する。確かに制度上の問題が様々ある。

後期高齢者医療(保険料)と国保(保険税)との比較【固定資産税なし】

区分	一人世帯			二人世帯		
	後期高齢者医療保険料	人間市国保税	負担増	後期高齢者医療保険料	人間市国保税	負担増
80万円	12,750円	9,200円	3,550円	25,500円	13,600円	11,900円
160万円	18,320円	14,100円	4,220円	31,070円	18,500円	12,570円
200万円	71,430円	55,900円	15,530円	105,450円	66,900円	38,550円
240万円	111,780円	83,900円	27,880円	154,310円	94,900円	59,410円
280万円	143,620円	111,900円	31,720円	186,150円	122,900円	63,250円
300万円	159,540円	125,900円	33,640円	202,070円	136,900円	65,170円

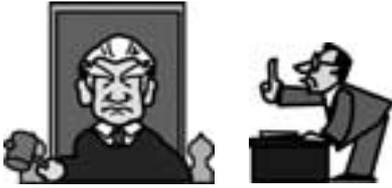
危惧されてならない裁判員制度！

山下 修子議員

質問 平成21年5月までに始まる制度だが、今年5月裁判員法は大幅正され、施行前に問題だらけであることがよくよく明らかになってきた。

私は狭山事件の弁護団の一人横田弁護士との関わりで被害者の現場写真や資料に接したり、故和島弁護士が扱ったえん罪事件・再審事件の原稿整理をしていた時期があるが、その経験から国民が殺人などの刑事事件に裁判員として参加することが、推進する目的として言われているようなものではないと実感している。市内では既にこの制度を模擬体験された方もいるようであるが、市長の政治姿勢として伺いたい。

市長 情緒的な民族であり心を持つ日本人になじむ制度なのかどうか。判決を下した後で思い悩む人が出てくるのではと思う。国民の責務として関わる啓発活動が必要である。



質問

住民基本台帳・選挙人名簿から無作為に選ばれた裁判員が、職業裁判官と同等の判断をすることが日当をもらいわずかな回数の中で可能なものかどうか疑問である。埼玉弁護士会の立石弁護士によるとアメリカの陪審員が入る裁判とも根本が異なり問題であると指摘されている。現段階まで市の方には協力の要請や通知などどのようなものがきているのか伺いたい。

市長 この制度の周知のためポスターの掲示依頼があり、また裁判所の方から裁判員候補者の名簿についての事務について等送付された。

地方自治法改正による影響は

上原 正明議員

質問

行政運営上の変化は。

市長 「地方自治の弾力的運用により地方に自主性を持たせ責任をとる観点から」と受け止める。助役から権限を明確化した副市長への変更、市長の補佐役からラインの一人となり、市長の代行者として責任ある職務者となる。特別職の収入役から一般職の会計管理者となった。最近の会計事務は大きく変化し、市長の責任は重くなった。監査委員制度は、厳しい資格要件が緩和され幅広い人材の採用が可能になった。

質問

市有財産が民間へ貸付け可能となった。豊岡配水場の活用は。

市長 庁舎のスペース配置は見直す。豊岡配水場は国から土地を無償貸与の条件があり難しい。行政財産のまま貸付け可能でもあり検討する。

質問

基金等有価証券の信託は。

市長 基金など資金量等から難しい面もあるが、研究していきたい。

質問

公金のクレジット利用は。

市長 クレジットカード決済の導入は利便性の向上と費用対効果のバランスを判断する必要がある。実施団体の状況を見て検討していく。

質問

収入役から会計管理者への変更に伴う会計事務の執行の影響は。

会計管理者 地方自治法第170条で規定。現金の出納及び保管、支出負担行為の確認及び決算調製等独立権限を有す。適正な事務執行が確保されている。

質問

基金など公金運用状況は。

会計管理者 安全確実性に配慮し、債券運用指針により運用している。



豊岡配水場



東藤沢 洲崎二郎（無職）

市議会傍聴の勧め

市議会を傍聴すると、私共市民にとって無関心ではられない問題や解決すべき課題がこれほど多くあるのかと認識を新たにします。

市議会の審議の様子は、入間ケールテレビで放映され、「市議会だより」でも市民に周知されるが、傍聴してみると、市民の声を聞き、必要な資料を集め調査して質問する議員と、市長はじめ市の担当者の応答には、いつも真摯な姿勢・真剣さを見ることが出来る。入間市のような自治体でも国政同様、厳しい財政のなかで社会保障や公共事業、環境改善等々の問題・課題をかかえながら運営されていることがわかる。

市民とりわけ高校生や中学生に市議会傍聴の機会を作り、身近な市政について、市議会の役割、市民としてどう対応すべきか等の理解を深めることから、政治的な関心が育成できないものかと思う。



東町 竹信允弘（無職）

元気で心豊かな地域をめざして

この土地にお世話になって四十余年、その頃は人の心も温かく、ご近所の助け合いが自然に行われていました。しかし今は温かさが遠慮がちになっているかと感じます。

元気な地域であるには「人も大切にし、地域も大切に」と思っています。「思いを伝える心」、私たちの街はこのような街にしよう。例えば、ゴミの無い街、きれいな公園・街灯等が明るい街、一つずつ声を上げ、自分たちで出来ることや、地域の人と一緒に出来ることは、一緒に行う。

人と人との交流で心も温かくなり、イザという時の助け合いも出来、みんなで知恵を出しあい、市や県の協力で、住み良い街、住んで良かった街が出来る。そのように思います。私もお世話になっているこの街で少しでもお役に立てばと思います。結果が出せない今日この頃です。



3月定例会日程案

2月21日（木）	開会
2月26日（火）	総括質疑
2月27日（水）	総括質疑
2月28日（木）	総務常任委員会
2月29日（金）	総務常任委員会
3月3日（月）	都市経済常任委員会
3月4日（火）	都市経済常任委員会
3月5日（水）	福祉教育常任委員会
3月6日（木）	福祉教育常任委員会
3月10日（月）	一般質問
3月11日（火）	一般質問
3月12日（水）	一般質問
3月19日（水）	閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

三二情報

誰でも、どこへも
出せる「請願」

憲法が認めた国民の権利

その昔、「直訴」は御法度。死を覚悟しなければできませんでした。でも、いまは違います。国や地方自治体の機関ならどこへでも「請願」を出せるのです。未成年者や法人、外国人でもいいのです。憲法は「請願権」として16条に規定、そのための法律「請願法」もつくられています。

提出先を間違えても大丈夫

受け取った官公署は、請願を受理し、誠実に処理しなければなりません。所管が違っていたら請願者にそのことを伝え、正しい官公署にこれを送付しなければならないことになっています。

差別待遇を受けない

憲法でも請願法でも、請願をしたことによって、いかなる差別待遇も受けないこととしています。

議会へ請願は？

議会に対する請願は、議員の紹介で請願書を提出します(詳しくは、市議会だより3ページをご覧ください)。採択された請願は執行部(市長など)に送られ、議会はその請願の処理経過や結果の報告を求めることができます。

議会広報委員会

永澤美恵子	忽滑谷陽子	山下 修子
金子 健一	金澤 秀信	山本 秀和
野口 哲次	駒井 勲	宮岡 幸江

は委員長 は副委員長